



5月に入ってから、引き続き各地域での労働者協同組合法フォーラムが開催されている。徳島キックオフ集会は、徳島県勤労者福祉ネットワーク、徳島県経営者協会、徳島県森林組合連合会、徳島県生活協同組合連合会、徳島県農業協同組合中央会、徳島県労働者福祉協議会、ワーカーズコープ四国開発本部の7団体が実行委員会となり5月15日に開催。全国知事会会長の飯泉嘉門徳島県知事が「協同労働という希望が生まれた。皆さんでこの働き方に魂を入れてほしい」。実行委員会川越敏良代表(徳島県労働者福祉協議会会長)が「新型コロナの蔓延で失業や地域の疲弊が広がるなか、法を活用し多様な事業の創出と持続可能な社会づくりに向かおう。協同労働のプラットフォームづくりに取り組む」と挨拶。連日徳島新聞でも報道されるなど、地域への協同労働の呼びかけや、立上げを支える協同労働のネットワークづくりも同時に進んでいる。(労協新聞より)

5月26日にはNHKクローズアップ現代プラスで「協同労働」特集が生まれ報道された。2ヶ月以上に渡りいくつもの現場の視察など取材を繰り返し、4ヶ所のワーカーズコープ連合会に加盟する現場の実践が紹介された。非正規労働で労働意欲を失っていた若者が協同労働と出会い、話し合いに参加し意見を受け止めてもらう中で労働意欲を取り戻し、新たな仕事おこしにも向かっていくワーカーズコープちばの取

り組み。センター事業団巨理事業所の一人ひとりの組合員が経営を考えるなかで、当事者性が高まり、経営改善を進めた話。広島市で元気高齢者が地域課題を自ら解決するために協同労働団体を立ち上げる取り組み。愛媛県西予市の過疎地域に、全国から若者が移住して協同して農業を多角的に営み、近隣の農家の手伝いやお祭りを支えるなかで、気がついたら自分たちが生活しやすいまちになっている取り組みなど。放送後、協同労働への問い合わせが労協連本部に留まらず、全国の加盟組織や現場に問い合わせが来ている。

労働者協同組合の設立に関する新規相談も継続して来ており、労働者協同組合設立の準備を共に進めている。川口の障がい者施設で働く方から、理事長の福祉への意識が低く現場から事業計画や仕事おこしの提案ができる仕組みもなく、想いのある職員が利用者の居場所がなくなると不安になっていました。そんな時に東京新聞の協同労働の記事を読み、これだと思い、労働者協同組合を立ち上げたいとの相談につながる。

行政書士や社会保険労務士のグループである「903シティファーム推進協議会」は、90分圏内に都市と農村を結ぶ拠点づくり、3割は貨幣に頼らない生活を掲げている。中小企業で従業員がやりがいをもって尊厳をもって働ける信条(クレド)づくりを50社と取り組むなかで、協同労働に出会い、懇談を重ねる中で5月28日の労協連理事会で

準加盟への承認がされた。

そのほか「愛知の生活困窮者の当事者と共に生活支援事業を営んできたNPO」、「千曲市でワーケーションに取り組むワインづくりを目指している葡萄農家・ゲストハウス経営者・ケータリング調理業者が集まり副業ワーカーズ」。「コンサルの株式会社中で、企業内カンパニーとして人を中心にお

いたイノベーションや商品開発支援などに取り組むグループ」が労働者協同組合化を目指すための相談が来ている。

2022年12月までの法施行まで、どれだけ多くのそして多種多様な協同労働団体が連合会に加盟し、法施行と同時に労働者協同組合法人になれるか。準備を一緒になってすすめる。